

社会・環境報告書 2005

System Distribution

Social & Environmental Report

Logistics



TONAMI
Transportation Co.,Ltd.

目 次

02 …… 会社概要

03 …… ごあいさつ

04 …… 基本方針

トナミ運輸経営理念

社 会 性 報 告

05 …… 法および社会倫理の遵守

07 …… 交通安全への取り組み

09 …… 社会貢献活動

10 …… 従業員とのかかわり

環 境 報 告

11 …… 環境に関する基本方針

12 …… 事業活動と環境とのかかわり

13 …… 2004年度の目標と実績

15 …… 環境マネジメントシステムの運用

16 …… 環境負荷低減活動

地球温暖化・大気汚染防止

廃棄物削減

26 …… 環境コミュニケーション

裏表紙… 社会・環境活動の履歴

編集方針 この報告書は2004年度にトナミ運輸が行った環境保全への取り組みを紹介しています。構成にあたっては環境省「環境報告書ガイドライン2000」を参考にしています。

対象期間 2004年4月1日～2005年3月31日
(一部これ以前もしくは直近の活動内容も含みます。)

対象範囲 環境保全の取り組みについては、トナミ運輸全社を対象としました。

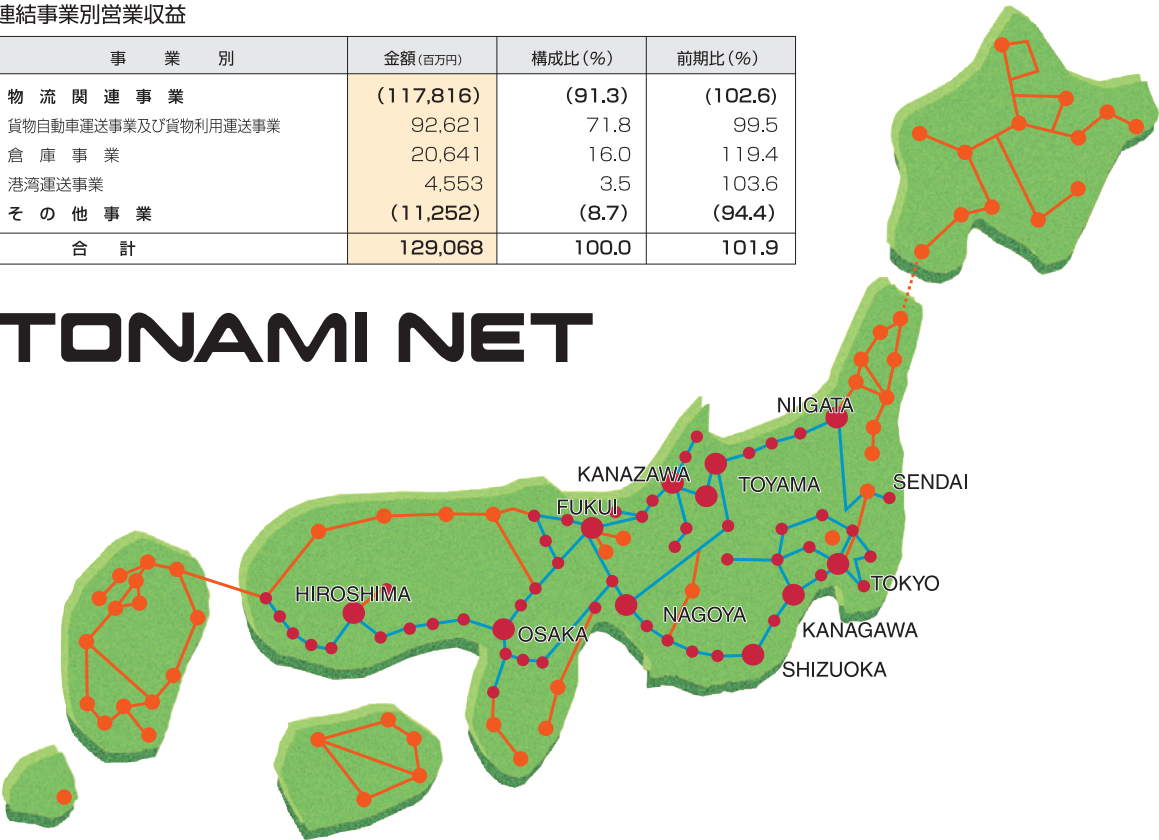
会社概要 (平成17年3月31日現在)

社 名 トナミ運輸株式会社
設 立 昭和18年6月1日
資 本 金 141億8千2百万円
本 社 〒933-8566 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号
営 業 種 目 貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売業 他
営業店舗数 営業所84ヶ所、流通センター47ヶ所など
保有車輛台数 5,608台

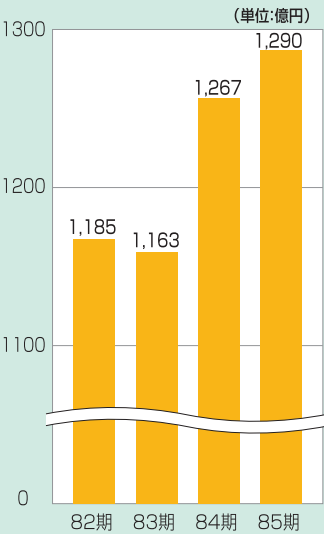
連結事業別営業収益

事業別	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
物流関連事業	(117,816)	(91.3)	(102.6)
貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業	92,621	71.8	99.5
倉庫事業	20,641	16.0	119.4
港湾運送事業	4,553	3.5	103.6
その他事業	(11,252)	(8.7)	(94.4)
合 計	129,068	100.0	101.9

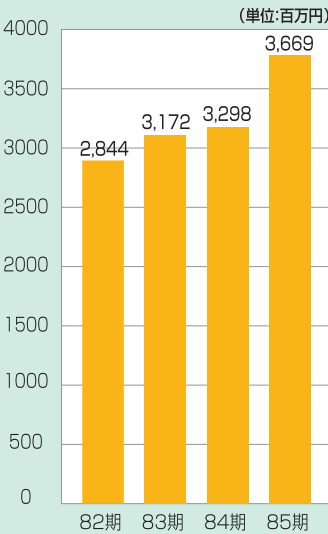
TONAMI NET



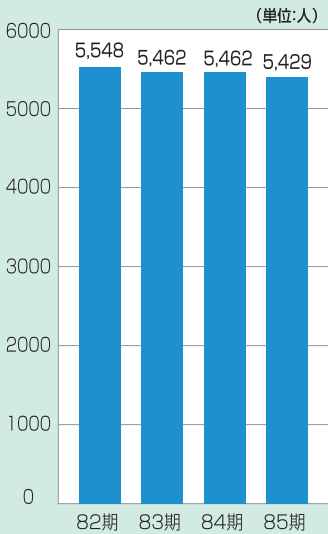
連結売上高の推移



連結経常利益の推移



従業員数の推移



ごあいさつ



2005年度、当社は、第17次中期経営計画を策定し、スローガンを“新たな価値創造企業集団を目指して ～企業革新への挑戦～ ”としました。2005年度から3年間の中期計画では、「激変する企業環境下にあって、お客様にも、社会にも、株主の皆様にも信頼され、従業員が誇りと満足を持って働ける企業として成長していくために、従業員一人ひとりが、それぞれの立場で責任を果たし、物流事業におけるさらなる価値創造と社会的責任（CSR）を果たす経営を推進することで、競争力と社会的な存在価値を高め、事業の発展を図る事」を目指す事としました。

当社は、「和の経営」のもと、社会的責任を意識した経営を目指してきました。社会的責任を果たす経営は、経済的側面ばかりでなく、地域社会と関わる企業としての社会的要素や、物流サービスの環境への影響を考える環境的要素などの価値をも積極的に追求し、誠実にその役割を果たすことと考えます。

地球温暖化が科学者の予想を越える速度で進行しています。地球温暖化ガスの排出削減を義務づける京都議定書が2005年2月16日に発効しましたが、京都議定書目標の達成には、ライフスタイルや事業活動のあり方を見直すことが求められています。当社は、物流に係わる企業として地球温暖化問題を最優先のテーマとし、物流の効率化、低公害車の導入、モーダルシフト、エコドライブなどを最重点にかかげ、全社的な取り組みとして推進してきました。地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量につきましては、昨年度と比較して、約1.7%、2,423t-CO₂削減することができました。また、当社の環境ビジネスである森林資源保護を目的とした古紙（機密書類等）リサイクルシステム「エコロックシステム」につきましては、新たに静岡に事業所を開設し、より一層の拡大を図りたいと考えます。

2004年に初めて「社会・環境報告書」を発行し、今年が2回目になります。CSRの観点からオープン、フェア、ホネストは時代のキーワードであり、ステークホルダーの皆様に対する、相互信頼の関係を構築することが第一であると考えます。当社の社会・環境問題に対する企業姿勢や活動内容について、皆様の忌憚のないご意見をお寄せいただき、より一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

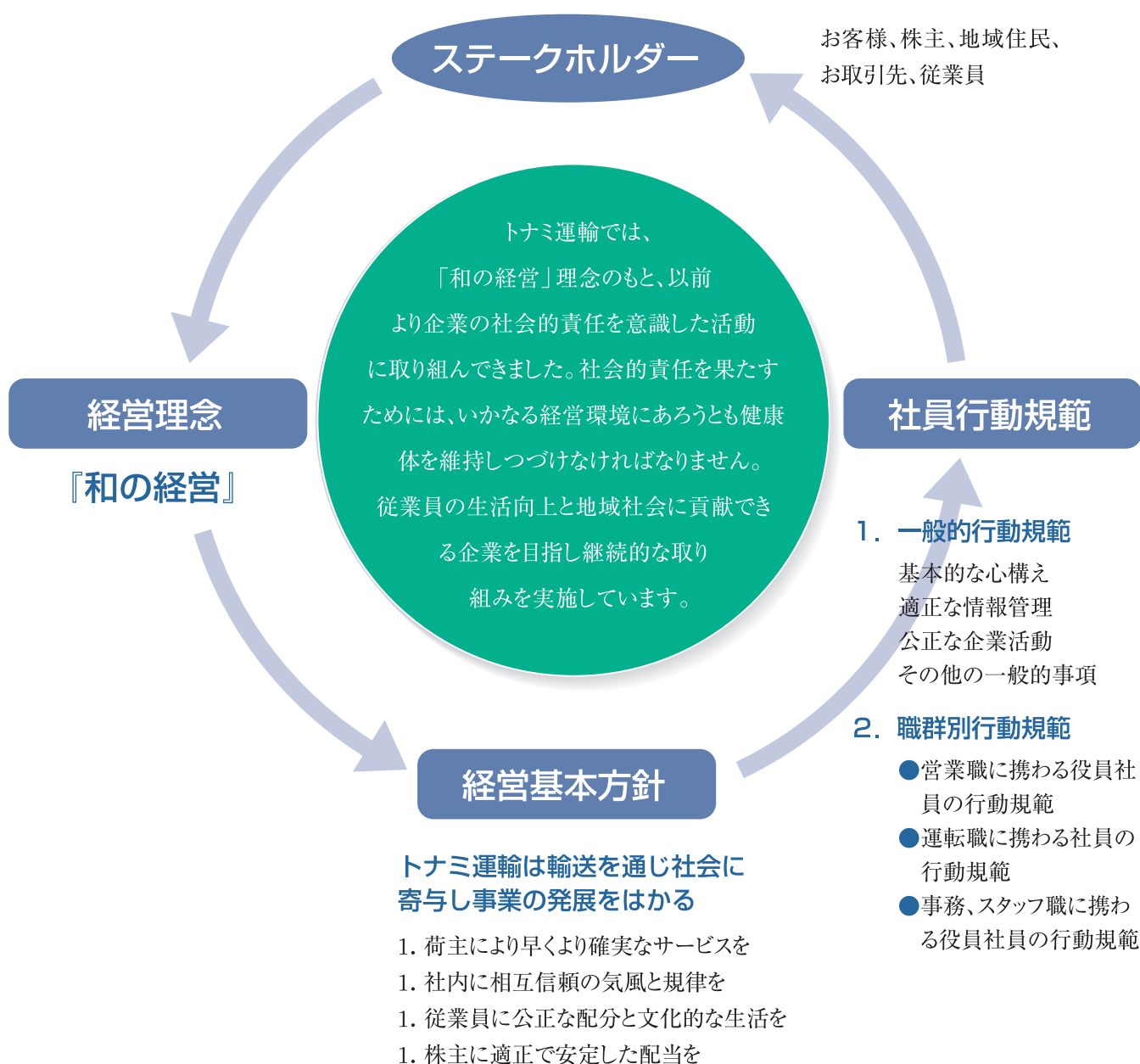
2005年12月1日

代表取締役社長 綿貫 勝介

基本方針

トナミ運輸経営理念 『和の経営』

相手が何に困っているか、何を求めているか、そして我々は何をすれば相手を高めることができるか。相手の願い、要望、気持ちを考え、知ることから和の精神の発揮が始まります。荷主に対しては、これを物流を通じて実現し、従業員には教育を通じて実現します。これが和の経営理念です。



社会性報告

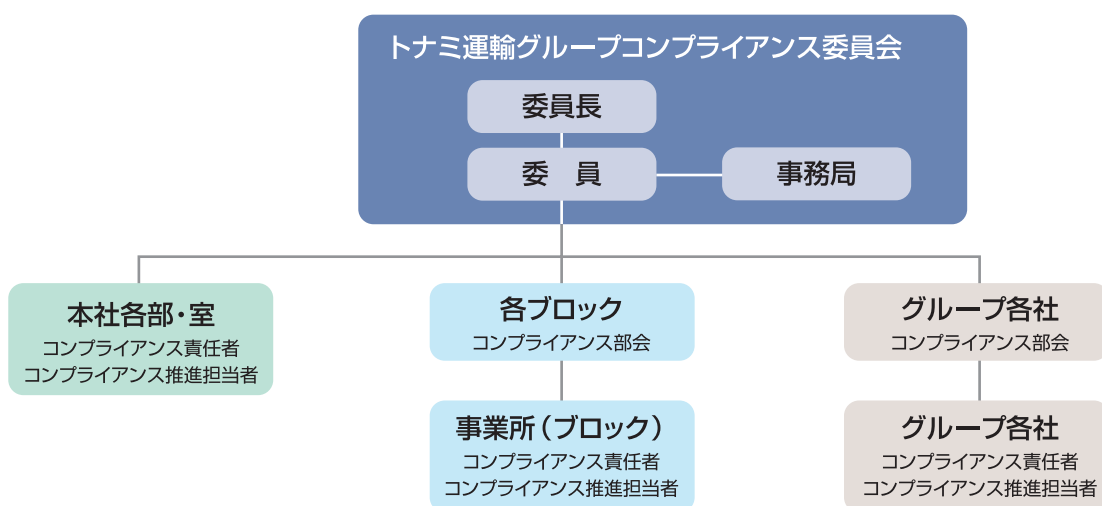
社会性報告として、法および社会倫理の遵守のためのコンプライアンス体制・制度について言及しました。また、公益通報者保護、個人情報保護、交通安全への取り組み、さらに社会貢献活動などもお伝えいたします。

法および社会倫理の遵守

■コンプライアンス体制

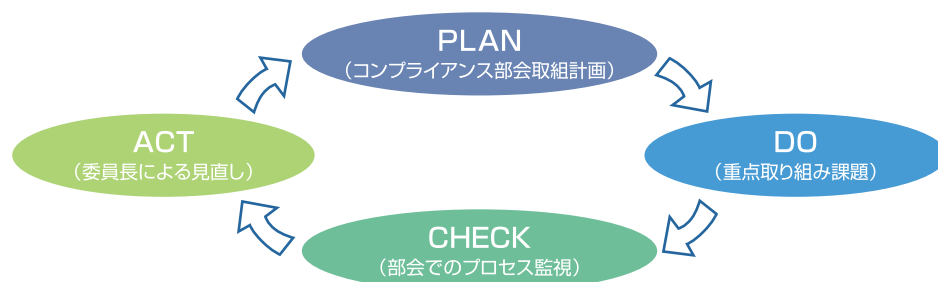
トナミ運輸グループは、2003年12月に「トナミ運輸グループ社員行動規範」を制定し、遵法および倫理の観点から役員社員それぞれ日頃心がけていくべき基本的事項を社員

行動規範として具体的に定めました。本社にコンプライアンス委員会、またトナミ運輸およびグループ全社にコンプライアンス部会を設置しています。



2004年度のコンプライアンスの取り組みは、トナミ運輸グループとして重点取り組み課題を10項目設定し、活動を実施しました。各部会から取り組み結果の報告を求め、コンプ

ライアンス委員会で評価を行い、委員長による見直しを実施いたしました。PDCAサイクルを回す事によって、継続的改善を実施しています。



■公益通報者保護

公益通報者保護法が、平成16年6月に公布されました。当社は、17年3月に『トナミ運輸グループ社員行動規範』に反する行為の抑制や防止、早期解決を図ることを目的に『社内通報規程』を策定しました。通報・相談の受付にあたっては、通報者が社外委員への報告を希望する場合、報告

連絡ができるようにし、また、匿名の通報・相談にあたっても対応するなど、通報した事により不利益が生じないことを保証しています。

企業倫理の浸透とコンプライアンス経営の促進に向けて、取り組みを尚一層積極的に進めたいと考えます。

■個人情報保護の取り組み

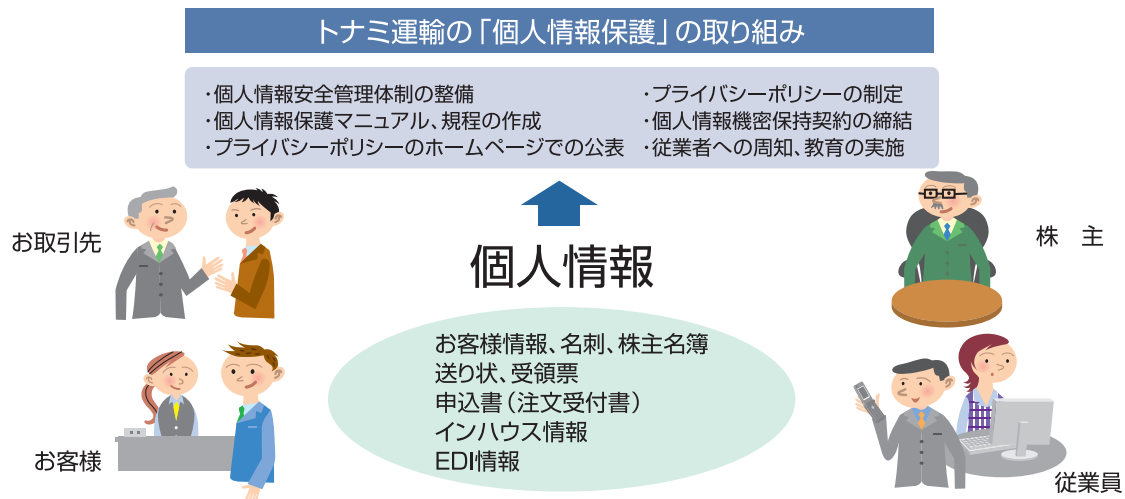
当社は、お客様からお荷物をお預かりするときや、引越、車検、商品のご購入時等に、お客様の個人情報の提供をお願いしています。個人情報は、企業にとっては大切な財産としての「企業秘密」ですが、他方、個人にとっても自分

の安全・プライバシーにかかわる重要な情報です。当社は、お客様や、お取引先からお預かりした個人情報を個人の人格の尊重の観点から、大切に取り扱い致します。

「個人情報」の安全管理体制の整備

平成17年4月個人情報保護法が施行されました。当社は、JISQ15001の要求事項に準拠した「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を制定し、当社グループが取り扱う

個人情報の適切な利用と保護のための実践遵守基準を明確に致しました。



プライバシーポリシー

トナミ運輸株式会社は、輸送サービスの提供時や、商品のご購入時、及びその他のサービスの登録時などに、お客様の個人情報の提供をお願いすることがあります。ご提供いただきました個人情報の取り扱いに関しては、お客様の個人情報保護の重要性を認識し、適切な管理を行い、次のような姿勢で行動いたします。

1. 個人情報の利用目的

お客様に個人情報のご提供をお願いすることがあります。ご提供いただく際は、あらかじめその利用目的を明示いたします。これらの個人情報は、正当な事由がある場合を除き、明示した利用目的の範囲内で利用させていただきます。個人情報を明示した利用目的以外に無断で利用することはありません。

2. 個人情報の第三者提供の制限

ご提供いただきました個人情報は、お客様に明示した利用目的を達成するために、弊社グループ会社に提供することがあります。それ以外には、以下に掲げる場合を除き、第三者に開示・提供はいたしません。

- 1) 法令に基づく場合
- 2) 当社の提携会社、業務委託先会社に対し、お客様に明示した利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報の取り扱いを委託する場合
- 3) お客様の同意がある場合
- 4) 統計的なデータとして、個人を識別できない状態に加工した場合

3. 個人情報に対する安全管理

お客様よりご提供いただきました個人情報は、紛失、破壊、改ざん、漏洩、不正アクセスに備え、社内規程等を整備すると共に安全管理体制を実施いたします。

4. 個人情報の開示・訂正・利用停止等

ご提供いただきました個人情報の内容に関し、開示・訂正・利用停止等をご希望される場合は、当社お問い合わせ窓口までご連絡ください。当該ご請求がご本人であることが確認できた後、遅滞なく、合理的な範囲で対応いたします。

5. プライバシーポリシーの変更

法令等の変更や社会環境の変化等により、本プライバシーポリシーを変更することがあります。

6. お問い合わせなどについて

弊社の個人情報保護に関するお問い合わせや苦情の申し出にお応えするために必要な窓口を設置いたします。

交通安全への取り組み

環境保全とともに交通事故防止の取り組みを行っています。当社は、公道を利用し、事業を営んでおり、企業の社会的責任として、安全確保のためさまざまな活動を行っています。

■安全管理体制

当社の交通安全の取り組みは、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を実施する事によって、次年度の取り組みにつながっています。

PLAN：本社で基本方針、重点取り組み事項を決定、ブロックで事故防止活動および教育指導計画を作成

DO：事業所での管理者および乗務員による交通安全の取り組み、教育の実施、新交通KYT、コメンタリードライブ、指差呼称、デイライト

CHECK：路線公開指導、営業乗務員巡回公開指導、安全連絡協議会、事業所点検指導

ACT：担当役員による評価と結果を踏まえての次年度の取り組み決定

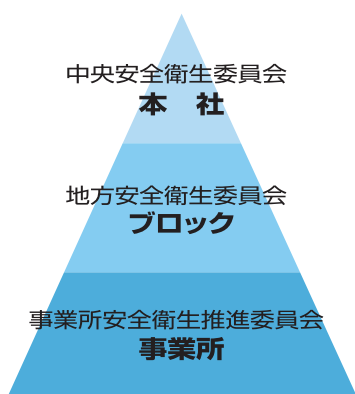
より確かな安全のために

交通安全確保のために、当社では毎月、夜間の安全点検（公開指導）を実施しています。また、労働組合との連携による交通事故撲滅運動『安全運転公開指導』を毎年夏と冬の年2回、昭和34年から実施しています。



安全運転公開指導（安全点検）

事故防止安全衛生推進委員会体制



事故防止に関する継続実施事項

1. 事故防止連絡協議会
乗務員からの直接の声を聞くための協議会とし、ブロック長の事故防止取り組みの参考意見とする。
2. 災害発生「ゼロ」の日
3. 緊急指示徹底と安全大会の開催
4. 公開指導の実施
5. 運転動作時の社則の厳守
①デイルイトの点灯走行・車止めの装着
②指差・コメンタリー・新交通KYTの訓練
③交差点事故防止・歩行者保護
6. 各種教育指導と訓練
7. 管理強化

■デイライト（昼間点灯運動）

交通安全の取り組みの一環として、昼間点灯運動を実施しています。これは、日中にヘッドライトを点灯する事によって、対向車や歩行者からの視認性を良くし、交通事故を未然に防ごうという運動です。当社は2002年6月より全社で実施しています。



昼間点灯運動

■あんぜん号

あんぜん号は、自動車運転の適性を検査する安全運転のための検査機器を備えた運転適性診断車です。あんぜん号は、昭和63年に導入され、現在2代目が活躍しています。動体視力検査、夜間視力検査、速度見越検査など8項目の検査を実施し、安全運転のポイントを診断しています。



あんぜん号



運転適性診断

高校生交通安全エンジョイスクール

これから新たに社会に巣立つ高校三年生を対象に「あんぜん号」による運転適性診断と交通事故防止指導を実施しています。本年度は10校を巡回し、240名の高校生に「社会人として交通ルールを守ることの大切さ」を指導しました。



高校生交通安全エンジョイスクール

ヤングドライバー運転適性診断

5月27日～28日に、富山大学の自動車部と共催し、学園祭で「あんぜん号」による運転適性診断を実施しました。60名の学生が受講しました。



ヤングドライバー運転適性診断

ターミナルフェスタでの交通安全教室

葛西ターミナルで近隣住民を招待し、労働組合と共催で交通安全教室を開催しました。

今年で3回目になります。



葛西ターミナルフェスタ

社会貢献活動

当社は、社会の一員として、地域の皆様とのコミュニケーションを大切にしています。地域社会に貢献し、地域の皆様とともに豊かな社会の実現を目指しています。

■清掃活動～アダプト・プログラムへの参加

「アダプト・プログラム」は行政と市民が協働で進める、新しい「まち美化プログラム」です。アダプト (ADOPT) とは英語で「養子縁組をする」の意味。一定区画の公共の場所を養子にみ立て、市民が里親となって養子の美化 (清掃) を行い、行政がこれを支援します。行政と市民がお互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進めます。

高岡市と「アダプト・プログラム」に基づく、環境美化協定を締結し、2004年4月～2005年3月まで13回美化活動を実施し、延べ220人が参加しました。これからも継続的に活動を実施致します。



清掃活動

■財団活動～財団法人 トナミ松寿会

当社の創立50周年記念事業の一つとして、地域社会に継続的に貢献できる事業を行うことを目的として平成6年3月に設立されました。この財団は福祉財団として、老人福祉や青少年の健全育成に対する助成、児童福祉や交通遺児の就学に対する助成など7項目の事業を行っています。

2004年度は富山県内の福祉施設3団体に、送迎用車両を贈呈しました。トナミ松寿会の車両の寄贈はこれで39施設39台となりました。



送迎用車両を贈呈

■災害に対する取り組み

2004年10月23日新潟県中越地震が発生しました。当社の長岡支店も被害を受け、従業員家族も避難生活を余儀なくされました。こうした非常事態の中、当社は全従業員による募金活動や、義援金等の取り組みを行いました。

被災地の新潟県小千谷市へ救援物資「炊きたてご飯」を届けました。



緊急物資輸送車

■地域スポーツ活動

高岡市は以前からバドミントンが盛んな市です。地域で愛されているスポーツを地域企業として温かく育てています。

トナミ運輸杯高岡市ジュニアオープンバドミントン大会

高岡市バドミントン協会がジュニア層の強化を目的に毎年開催しています。今年は3月26日に開催され、中学校の部と小学校の部に約480人が出場しました。

バドミントン教室の開催

「地域に愛されるチームづくり」をモットーに、バドミントン教室を開催し、小学生、中学生、高校生そして団体成年女子を対象として指導や強化練習を行っています。

2004年 バドミントン教室開催状況

2月	新潟県バドミントン協会強化練習会
3月	岡山県バドミントン協会強化練習会
3月	砺波市バドミントン講習会
4月	新潟県黒埼町バドミントン講習会
9月	福井県勝山市バドミントン講習会
毎週月～金	富山県ジュニア強化練習会
毎週月・金	団体成年女子・少年男女国体強化練習会

従業員とのかかわり

当社は「和の経営」のもと、健康なくして事業の発展はないと考え、企業も従業員も健康である事に絶えず努力しています。この精神は、従業員とのかかわりの中でも活かされており、毎月1回労使の定期会議として「経営協議会」が開催されます。労使共に力を合わせて、社員、家族、企業がいかなるときでも健康で、文化的な生活を営める事を常に考えています。

■人事制度

社員一人ひとりの能力を高め、人を活かす人事制度と組織作りを進めてきました。仕事の実績を重視した信賞必罰が明確な評価・処遇制度により社員に働き甲斐を持たせ、

その他リーダー育成教育の強化、グループ活動の活性化、高齢者の労働環境整備などの取り組みを進めました。

■研修制度

当社では、社員の能力開発の場としてさまざまな研修制度を設けています。

	研修体制			OJT自己啓発	
事務職	新入社員教育	階層別教育 実務者教育	選抜教育	サービス 安全 全 環	通信教育
ドライバー	新入社員教育 添乗教育	リーダー教育	チーフトレーナー セーフティ マネージャー研修		
	あんぜん号適性診断				

TOPICS

アテネオリンピック出場

第28回オリンピック大会がギリシャ・アテネで開催され、当社から、バドミントン部の舩田選手と、大東選手が出場しました。日本代表と同時に物流業界の代表として全力で闘いました。

舩田選手コメント

「自分の目標のベスト8には手がとどきませんでした。オリンピックの前から、会社、チームに素晴らしい練習環境を作っていただいたおかげで、最高の舞台で自分がもっている以上のプレーができたのだと思います。この事に感謝して、また次の目標に向かって頑張ります。たくさんのご声援ありがとうございました。」



TOPICS

15年連続無事故者 夫婦招待 海外旅行

無事故と家庭は切っても切れないものです。当社は15年連続無事故者のドライバーに夫婦同伴海外旅行をプレゼントしています。これは、無事故表彰規程の一環で、昭和49年に第一回目を実施し、31年目になりました。平成16年度は、グアム旅行に23組の夫婦（引率も含む）が参加しました。

夢のような楽しいグアム旅行でした！

15年無事故グアム旅行に参加させていただきありがとうございました。今回旅行に参加することをすごく楽しみにしていました。朝早く、帰りが遅い主人を待つ事、朝早くべんとうを作る事、雪のひどい日、心配で寝られない事など、数え切れないほどの苦や笑がこの15年ありました。それもこのグアム旅行があると思えばこそ、やってこられたと思います。



TOPICS

ライフデザインセミナー ～退職後のライフプラン

ライフデザインセミナーは、「定年」を迎える社員に、定年にあたっての心構え、定年後のマネープラン作り、定年前後に必要な諸手続き、60歳以降の健康管理、年金、健康保険、介護保険制度、当社の継続雇用制度等、定年後の第二の人生を支援するためのセミナーです。会社、労働組合、健康保険組合、企業年金基金が共催して毎年開催しています。



環境に関する基本方針

■ 自然環境への配慮

限られた地球資源の中で、持続的に経済社会を発展させていくために、役員社員一人ひとりが、環境法規を遵守し、循環型社会形成のために資源の浪費につながる使い捨

て型社会を見直し、あらゆる場面において環境との関わりを認識し、環境への負荷低減を心がけていきます。（社員行動規範より）

私たちは、安全で確実迅速な輸送サービスをお客様に提供し、ご満足いただくことが第一の使命であると考えます。
同時に私たちを取り巻く環境問題についても、
私たちにふさわしい責任を果たすことを目指します。

■ 環 境 方 針 ■

地球環境を守る事は、あらゆる生命の生存に関わる最重要テーマであると認識し、「輸送を通じ社会に寄与し、地球環境の保全に努める」を基本理念として、以下の方針に基づいて取り組みます。

1. 輸送サービスを提供することによって生じる環境汚染に対して、次の事を守ります。
 - ① 環境に優しい車の導入を図ります。
 - ② エコドライブの実践に取り組みます。
 - ③ 物流の効率化を通じて、地球環境に優しい物流システムを構築します。
 - ④ 省資源、省エネルギーに取り組みます。
2. 環境保全に関する国・地方自治体等の法規制及びその他の要求事項に適合した環境管理、維持に努めます。
3. 環境目的及び環境目標を具体的に定め、定期的な見直しを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を致します。
4. 本方針は全従業員に周知すると共に、一般にも公開します。

私たちの課題

1. 事業活動における責任

『輸送サービス商品に対する環境面での責任』

環境に配慮した輸送サービス商品の提案

環境に配慮した購入・調達

『輸送サービス全分野におけるロス削減』

運行車輛の積載率向上

輸送・配送における「リッター当たりの走行キロの向上」

『廃棄物の処理とリサイクルの推進』

廃棄物の責任ある処理・廃棄物の削減

リサイクルの推進・リサイクルシステムの開発

2. 地域社会・社会貢献

地域の清掃活動、社会活動

3. 社員の責任と自覚

社員教育活動

事業活動と環境とのかかわり

■環境負荷の低減を目指して

当社では、お客様からお預かりしたお荷物をお届けする各段階での、資源やエネルギーの使用量（Input）や、どのような環境負荷が発生しているか（Output）の把握に努

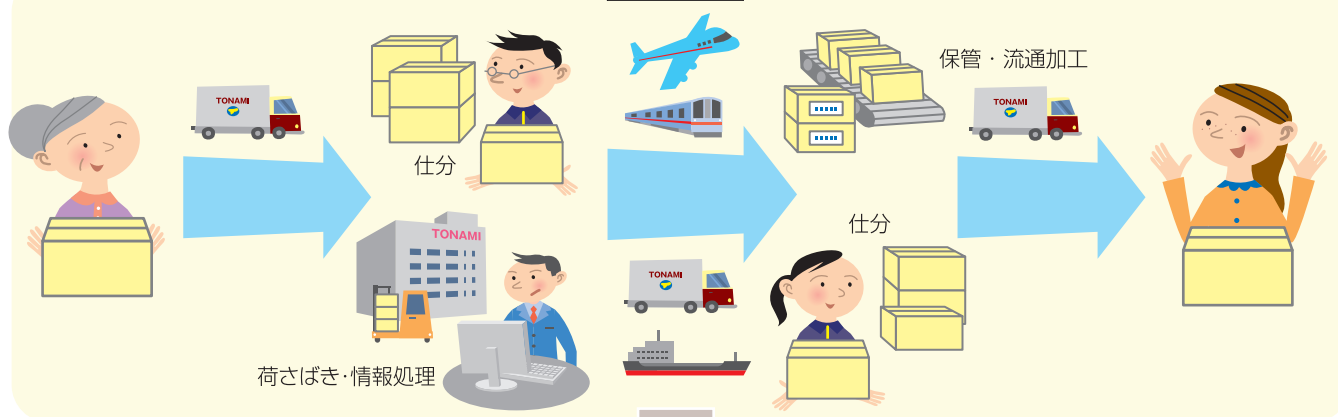
めています。この結果をもとに、見直しを行い、日々の事業活動の中で環境負荷低減に取り組んでいます。

事業活動と環境負荷

資源エネルギーの使用	軽油	47,325kℓ	タイヤ	17,144本	電気	25,394,875kwh	コピー用紙 1,321,000枚 (本社のみ) 梱包材(段ボール)
	ガソリン	558kℓ	車両	5,608台	灯油	134.6kℓ	
	CNG	264,704m ³	A重油	330.5kℓ	都市ガス	39,778m ³	
	LPG	304,173m ³			上水道	258,364m ³	

Input

物流



Output

騒音
振動
排ガス

CO₂
NO_x、PM
の排出

廃タイヤ

廃油

廃棄物

トナミ運輸の対応

低公害車の導入
アイドリングストップ
共同配送等の物流効率化
モーダブルシフトの推進

トナミ運輸の対応

廃タイヤはメーカーで再生
廃油のリサイクル

トナミ運輸の対応

ストレッチフィルムのリサイクル
段ボールのリサイクル
廃棄物の再資源化の推進

CO ₂ 排出量	NO _x 排出量	PM排出量	廃棄物処理状況		
138,842t-CO ₂	1,187t	116t	種 類	発生量	再資源化率
			可燃ゴミ	1,816,576kg	43.5%
			不燃ゴミ	1,700,064kg	43.9%

※窒素酸化物、粒子物質の計算は自動車NO_x・PM法に基づく「自動車使用管理計画」および「定期の報告」作成基準に基づいて計算したものです。

2004年度の目標と実績

2004年度取り組み実績と今後の課題



『環境に配慮した輸送サービス商品の提案』

お客様とのパートナーシップのもと、関西地区で配送センターを開設しました。拠点を集約する事によって配送頻度を少なくすると共に、配送にCNG車を導入する事によって、環境負荷低減に繋がりました。



『機密文書リサイクルシステム』

オフィスの使用済み古紙を紙資源としてリサイクルするエコロックシステムは、機密情報や個人情報の保護を図ると共に、循環型社会を形成するための地域完結型のリサイクルシステムです。当社はこのエコロックシステムの拡大に取り組み、2004年度新たに静岡地区にリサイクルセンターを開設しました。



『環境面に配慮した購入・調達』

低公害車は、10台のCNG車と2台のハイブリッド車、また、その時点における最新規制適合ディーゼル車を導入しました。また、グリーン購入として、夏の制服をエコマーク入りの制服に変更し、とやま古紙再生サークルによる再生紙100%のトイレトペーパーの購入や、文具のグリーン調達システムである「べんりねっと」の推進を図りました。

2004年度取り組み実績

部 門	実践項目	2004年度		
		目 標	難易度	
営業部	エコロックシステムの拡大	機密文書のリサイクル推進・エコ商品販売	高	
総務部	ゴミ分別による資源化	廃棄物抑制、省資源	高	
	グリーン購入の推進	とやま古紙再生サークル、べんりねっとの活用	中	
	清掃活動	アダプト・プログラムの取り組み	中	
	省電力の推進	全社で前年度比2%の削減	中	
輸送部	物流の効率化	積載率の向上	高	
		モーダルシフトの推進	高	
車輦部	エコドライブ活動の推進	事業所でのエコドライブ教育の実施	中	
	車輦1台ごとの環境負荷低減	前年度比2%の燃費向上	高	
教育部	環境に関する意識向上	環境教育研修の実施	中	
		社内報に環境情報を掲載	中	
経営企画室	低公害車の導入	15台低公害車に転換	高	
	環境政策の発信	環境報告書作成	中	
営業管理部	紙の使用量削減	出力帳票の削減	中	
システム物流管理部	最適な物流構築	パートナーシップによる最適物流の構築	高	
人事部	グリーン購入の推進	制服のグリーン購入	中	
財務部	紙の使用量削減	全社会計伝票の廃止	高	
宅配通販部	グリーン購入の推進	ビジネスバックを古紙配合率30%のバックに変更	中	
安全部	エコドライブの実施	異常運転発生率の削減	中	

本社での取り組み実績

部 門	実践項目	2004年度		
		目 標	難易度	
本 社	コピー紙使用量の削減	前年度比2%削減	中	
	省電力の推進	前年度比1%削減	中	



『輸送サービス全分野におけるロスの削減』

幹線輸送車輛1台当たりの積載率の向上については、前年度比1.4%の積載率の向上となりました。また車輛1台当たりの燃費の向上については、前年度比2%の燃費向上に取り組み、車種別加重平均で上期1.3%、下期3.8%の燃費の向上となりました。



『エネルギー』

当社にとって、最も環境負荷の大きい軽油の使用量は、低公害車の導入やエコドライブ活動等の取り組みにより、前年度比3%減の1,445kl、削減することができましたが、環境負荷の少ないCNG車に転換をした結果、CNGの使用量は28%増加しました。電気については、物流効率の向上のため、事業所を増設いたしました結果、前年度比8.7%増になりました。



『廃棄物の処理とリサイクルの推進』

廃棄物について、廃棄物の項目ごとに排出量を把握し、リサイクル率の向上に取り組みました。また、ストレッチフィルムについては、地域を限定してリサイクルシステムを構築しました。

清掃活動については、高岡市との環境美化協定に基づいて、地域の清掃活動を13回実施しました。

		2005年度
実 績	自己評価	目 標
静岡地区での取り扱い拡大	A	機密書類のリサイクル処理量3,000t
リサイクル率の向上	B	リサイクル率の向上
トイレトーパー、事務用品のグリーン購入	B	グリーン購入の拡大
地域の清掃活動を13回実施	A	環境美化活動年間12回の実施
全社で前年度比8.7%の増加	C	全社で前年度比1%の削減
前年度比1.4%の向上	A	前年実績以上の積載率の向上
取り扱い系統の調査、準備	B	鉄道輸送拠点の拡大とコンテナ化
各ブロックで省エネ研修の実施	B	省燃費運転の教育実施
前年度比上期1.3%、下期3.8%の燃費向上	A	前年度比上期3%、下期0.5%の燃費向上
コンプライアンス教育の中で環境教育の実施	B	環境教育研修の実施
ISOの取り組み、清掃活動、リサイクル事業について掲載	B	社内報に環境情報を掲載
CNG車10台、ハイブリッド車2台の導入	C	42台の低公害車の導入
2004年版発行	B	環境政策の発信
メールによるデータ配信で紙の使用量削減	B	紙の使用量の削減(到着原票出力量の70%削減)
配送拠点の集約による排出ガスの削減	B	荷主とのパートナーシップによる最適物流の構築
エコマーク認定の制服(夏服)の導入	A	制服購入、廃棄時の管理体制の構築
新財務会計システムで会計伝票の廃止	B	紙の使用量の削減(帳票の電子化)
ビジネスバックを古紙配合率30%のバックに変更	A	グリーン購入の推進(宅配連絡票を古紙配合率30%に変更)
チャート紙による波状運転、アイドリングの検証の実施	B	異常運転発生率の削減(異常チャート紙の発生8%以下)

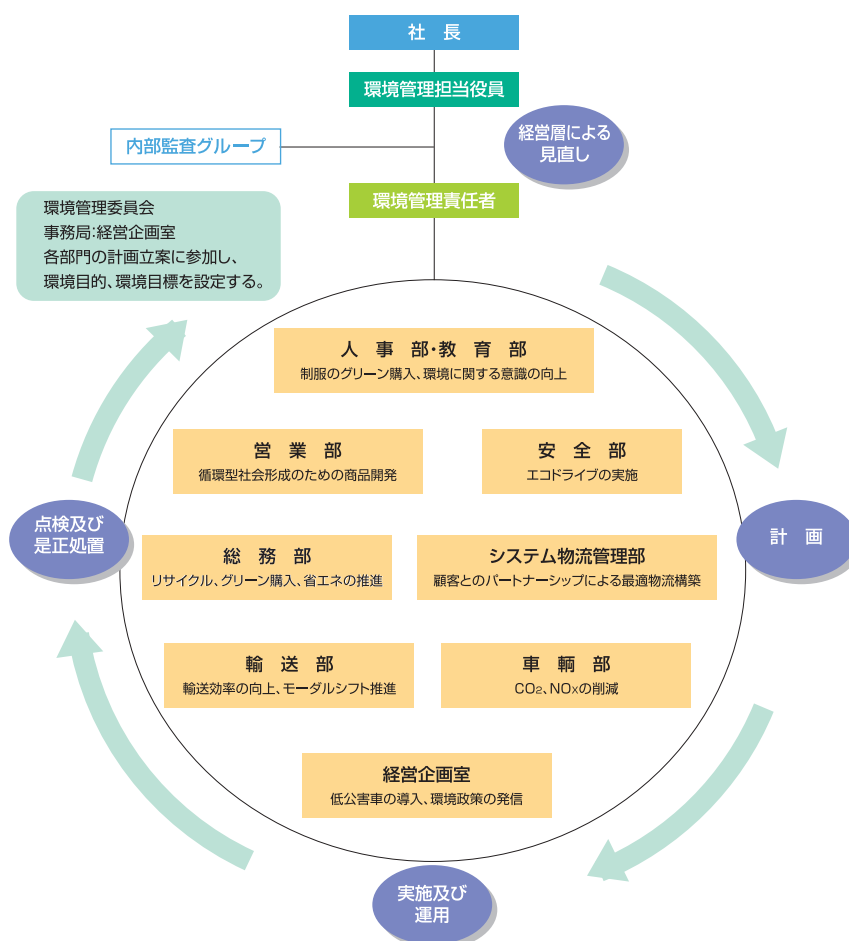
		2005年度
実 績	自己評価	目 標
目標値1,375千枚に対し、4%削減の1,321千枚	A	前年度比1%の削減
目標値372千kwhに対し、3%削減の363千kwh	A	前年度比1%の削減

環境マネジメントシステムの運用

■推進体制

当社は、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を平成15年10月に、本社で取得いたしました。ISO14001をツールとして、「貨物輸配送サービスの統括管理」

の取得範囲のもと、各部が業務における環境負荷の低減を目指して、環境保全活動の展開を図りました。



■環境教育

当社は、環境活動のレベルを継続的に向上させるためには、一人ひとりが環境に関する知識を持ち、環境意識の向上を図ることが重要と考えます。

階層別研修のカリキュラムに、コンプライアンス教育を実施しています。コンプライアンスの重要課題として環境保全活動がテーマの一つとなっています。①店所美化、ゴミの適正処理の徹底 ②環境保全対策、環境汚染防止 ③CO₂の排出量の削減について教育を実施し、啓発を図りました。

階層別研修実施状況

管理職研修	10月25日～27日	24名
	2月23日～24日	12名
主任・副主任研修	4月16日～17日	25名
	8月5日～6日	33名
	10月12日～14日	40名
	2月15日～16日	
事業所長研修	10月25日～27日	17名
	8月24日～25日	17名
新卒新入社員研修	3月27日～31日	47名
	7月13日～14日	38名

環境負荷低減活動 地球温暖化・大気汚染防止

当社が事業を発展させ、社会的責任を果たすためには、事業所の拡大や、車の増車が必要ですが、それに比例した環境負荷の増大を防ぐ取り組みが求められます。自動車交通にかかわる環境問題、とりわけ排気ガスは、地球温暖化、大気汚染の原因とされています。

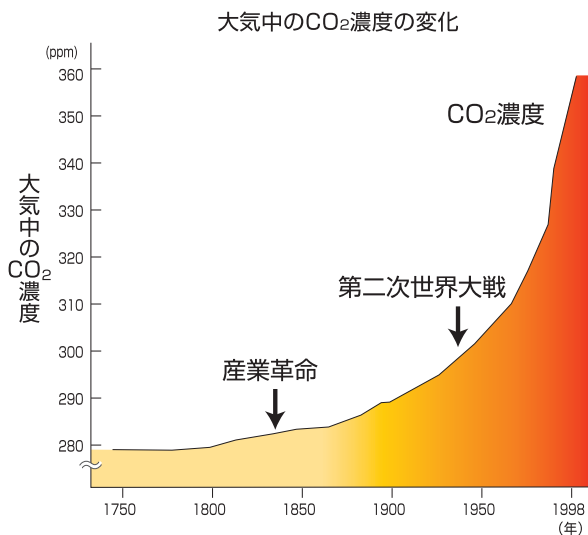
地球温暖化・大気汚染防止に向けた取り組みとして、低公害車の導入や物流システムの効率化、モーダルシフト、エコドライブ、社員教育の徹底などを実施しています。

■地球温暖化の現状

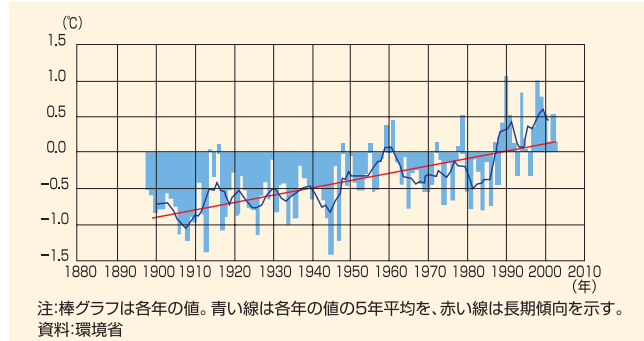
世界のCO₂濃度は、産業革命以前には約280PPMで変化し、2000年の平均濃度は369PPMでした。産業革命以前と比較して32%増加しています。現在のCO₂濃度は過去42万年間で最高であり、過去20年間の人為的起源によるCO₂放出の2/3は、化石燃料の消費によるものと言

われています。

1850年（産業革命以降）から現在まで0.75℃、平均気温が上昇しました。その内の0.5℃の上昇は、1950年以降に発生しました。



日本の年平均地上気温の平年差の経年変化（1898年～2003年）



■2004年度の日本の主な異常気象

大阪、京都、東京都心などで気温30℃以上の真夏日の過去最多日数を更新し、東京都心では39.5℃を記録しました。また、台風は、10回以上上陸し、1951年以来、年間最多上陸記録を更新し、大きな被害をもたらしました。

東京の真夏日の日数

順位	年	日数
1	平成16年	70日
2	平成12年	67日
3	平成6年	66日
	昭和36年	66日
5	昭和25年	65日
6	明治27年	64日
7	平成11年	63日
	昭和53年	63日
	昭和21年	63日
10	昭和50年	62日
11	昭和17年	61日
12	平成2年	60日
	昭和8年	60日
14	平成14年	59日
15	平成9年	58日

資料：気象庁天気相談所

真夏日15位の順位中

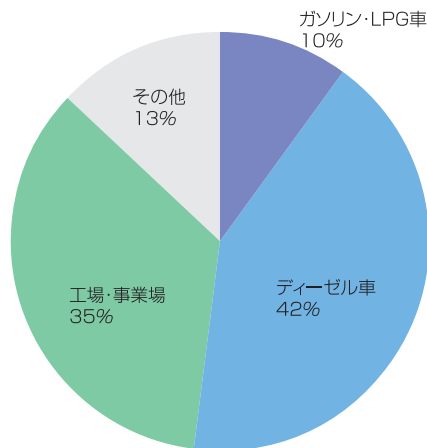
■平成／7回
■昭和／7回
■明治／1回

ディーゼル車からのNOx・PM排出量

大都市圏において排出される窒素酸化物（NO_x）の52%、粒子状物質（PM）の43%はそれぞれ自動車部門

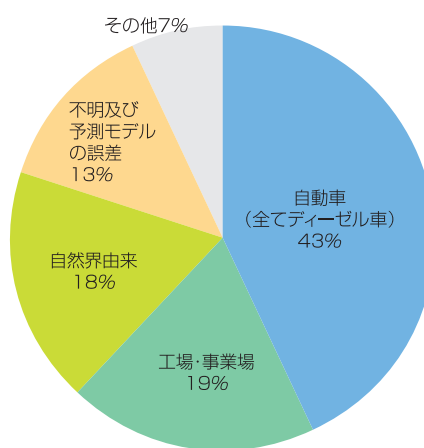
からのものであり、そのうち、NO_xに関しては約8割が、PMに関しては全てがディーゼル車からの排出となっています。

自動車NO_x法特定地域における
窒素酸化物の発生源別排出量（平成9年度）

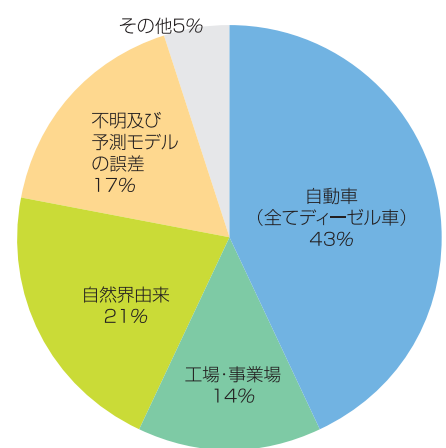


自動車NO_x総量削減方策検討会報告書（平成12年3月）より作成

関東および関西における
粒子状物質（PM）の発生源別寄与濃度割合



平成6年度関東自動車排出ガス測定局平均



平成6年度関西自動車排出ガス測定局平均

環境活動の検証

当社のCO₂排出量の89.44%が軽油から排出されます。エコドライブの実施や低公害車への転換を実施した結果、軽油から排出されるCO₂を3,791t-CO₂、率にして3%削減しました。

次にCO₂排出量の多い電力の使用量は、物流効率の向上のため事業所を増設した事と夏の猛暑のため、残念ながら、前年度比8.7%増になりました。

その結果、2004年度のCO₂の総排出量は、前年度比1.7%削減の138,842t-CO₂になりました。

当社のCO₂排出量

（単位：t-CO₂）

	2003年度		2004年度		前年対比
	排出量	排出率	排出量	排出率	
排出エネルギー					
軽油	127,972	90.59%	124,181	89.44%	97.0%
ガソリン	1,129	0.80%	1,295	0.93%	114.7%
A重油	509	0.36%	896	0.65%	176.0%
LPG(車輛用)	1,404	0.99%	1,262	0.91%	89.9%
CNG	436	0.31%	558	0.40%	128.0%
LPG(湯沸)	541	0.38%	632	0.46%	116.8%
灯油	352	0.25%	335	0.24%	95.2%
都市ガス	89	0.06%	84	0.06%	94.4%
電力	8,833	6.26%	9,599	6.91%	108.7%
CO ₂ 総排出量	141,265	100.00%	138,842	100.00%	98.3%

注：排出係数は、平成15年7月 環境省地球環境局の事業者からの温室効果ガス排出量算定方式ガイドラインによる。（LPGを単位kgからm³に換算する場合、LPGガス産気率4.82 m³/10kgを用いた。）

■輸送にかかわるCO₂、NO_x、PMの削減

低公害車の採用・・・CNG車、ハイブリッド車の導入

低公害車は、CO₂排出量削減だけでなく、自動車に起因する大気汚染問題の解決のための排出ガス対策としても重要です。ガソリン車やディーゼル車等の石油系燃料の内燃機関自動車では、燃焼後にNO_xやPM等、有害物質を含んだ排出ガスが出ます。この有害物質の排出量が少ない自動車を低公害車と呼んでいます。

低公害車比較

※数値は、ガソリン車を1とした時の割合

	CNG車	電気自動車	ハイブリッド車	メタノール車
CO ₂ の排出量	0.7～0.6	走行時:0 充電元:0.5～0.6 削減効果大	0.5 削減効果大	1～1.1
NO _x の排出量	0.1～0.2 削減効果大	走行時:0 充電元:0.2～0.3 削減効果大	同型ディーゼル車に比べ10%削減	0.4～0.5
PMの排出量	0	0	非常に少ない	非常に少ない
コスト [車輛価格]	1.4～2	2～3.5	1.4～3	2～3
コスト [燃料費]	軽油と同程度	0.3	0.5	0.5
航続距離 [1充填 当たり]	2tトラック: 190～290km	小型自動車: 最大230km	従来車と比較 して同等又は それ以上	2tトラック: 450～600km (60km/h定速 走行時)
課 題	燃料容器の軽量化 燃料搭載効率の 向上 充填ステーション 等の基盤整備 燃費の向上 車輛価格・燃料費 の低減	電池性能の向上 充填ステーション 等の基盤整備 車輛価格の低減	電池性能の向上 車輛価格の低減	燃費の向上 燃料供給設備等 の基盤整備 車輛価格の低減

2004年度は全社でCNG車を10台、ハイブリッド車を2台導入しました。全車輛台数に対する低公害車の導入は2.25%となりました。

低公害車保有実績

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
全車輛台数	4,317台	4,207台	4,240台	4,228台	4,230台	4,221台	4,356台
CNG車台数	12台	12台	16台	27台	59台	75台	85台
メタノール車台数	7台	7台	7台	7台	2台	0台	0台
LPG車台数	—	—	—	—	—	11台	11台
ハイブリッド車台数	—	—	—	—	—	—	2台
導入率	0.44%	0.45%	0.54%	0.80%	1.44%	2.04%	2.25%

NO_xの排出量削減には、低公害車の導入のほかに、最新規制適合ディーゼル車の導入が効果的です。本年度は209台を新車に代替いたしました。その結果、NO_xは前年度比35t、PMは11t削減しました。

NO_x、PM排出量

	2003年度	2004年度	前年対比
NO _x 排出量	1,222t	1,187t	97.1%
PM排出量	127t	116t	91.3%

TOPICS

グリーン経営認証取得

グリーン経営認証は、交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取り組みを行っている事業者に対して、審査の上、認証・登録を行うものです。

当社は、平成16年6月に、東京航空支店、富山支店、藤枝営業所、堺支店の4事業所で認証取得しました。



グリーン経営認証登録証

■全社でエコドライブの推進

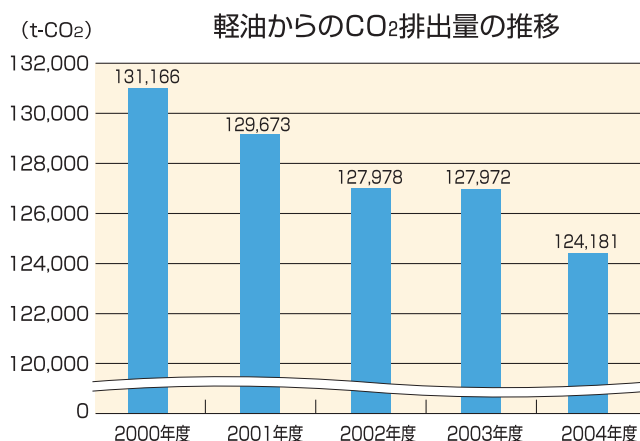
「エコドライブ」は、「エコロジードライブ」と「エコノミードライブ」を掛け合わせた造語です。環境に配慮した運転方法により、エネルギー消費の節減や、排出ガスの抑制、事故防止、コスト削減など「環境」「安全」「経営」で大きな効果があります。

当社は、全社でエコドライブを推進しています。

長距離輸送分野のエコドライブ

エコドライブの様々な取り組みを実施していますが、CO₂の排出量削減には、長距離輸送車両の軽油使用量を削減する事が効果的です。当社のCO₂の排出量の90%以上が軽油から排出され、またそのうちの約70%が長距離輸送車両から排出されます。

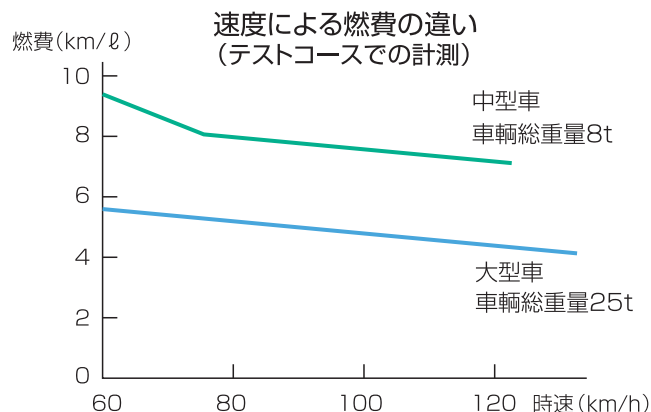
CO₂の排出量削減のためには、燃費を向上させることが重要です。今年度から長距離輸送車両の高速道路における最高スピードを10km/h程度ダウンしました。10km/h程度のスピードをダウンする事によって、燃料消費量は5～10%程度少なくなるといわれています。



車両1台ごとの保持[※]（燃費）の向上

全社で省燃費運転の方針・目標を設定、燃費2%向上に取り組みました。

2004年度の車種別加重平均実績では、前年度比上期1.3%、下期3.8%向上となり、トータルで目標を達成することができました。



停車中はアイドリングストップ

アイドリングストップは、自動車の燃料消費量を抑え、CO₂排出量を削減します。当社は1997年よりアイドリングストップ運動を開始し、アイドリングストップワイヤー（キー抜きロープ）を全ての集配ドライバーに携帯させています。その事により車を離れる際も、必ずエンジンがストップするようにしています。

アイドリングストップ
ワイヤー装着状況
(2004.4現在)

宅配車	115本
2t車	777本
4t車	1,745本
合計	2,637本



TOPICS

物流環境管理士

「物流環境管理士」は、物流団体連合会が、物流分野における環境管理の専門家の養成を目的として実施した資格です。今年初めて、「第1期物流環境管理士養成講座」が開かれ、所定の試験合格者が認定されました。当社からは、但田篤郎さんが合格し、「物流環境管理士」の認定を受けました。

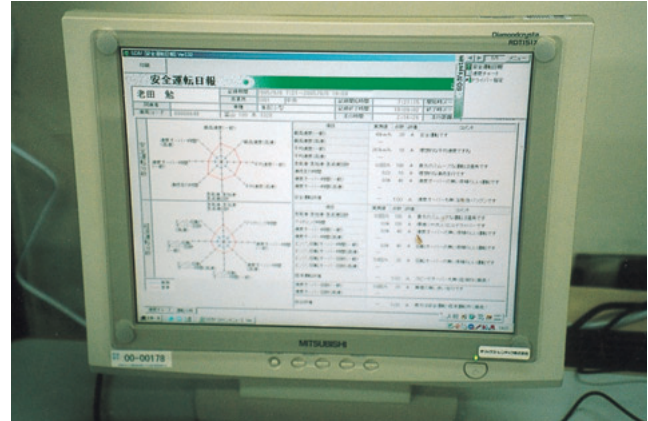


物流環境管理士の認定書

デジタル式運行記録計（デジタルタコグラフ）

デジタルタコグラフは、従来のタコグラフ（アナログ）が円形のチャート紙にアナログで記録していた運行情報（時間、距離、速度の法定3要素）を、メモリーカードにデジタルで記録するものです。デジタルタコグラフにより、「タイムリーな運転指導による交通事故の防止」「経済走行管理による燃料費の削減」「運転日報や各種帳票の自動出力による業務の大幅合理化」が図れます。

当社では、2003年度に試験的に導入し、成果を見ることができました。各事業所に、順次導入を図っていきます。



デジタル式運行記録計

■ドライバー教育

エコドライブ活動の実践の中心はドライバーです。ドライバーの新入社員教育では、自動車の適切な点検・整備の仕方、省エネ運転の注意事項を教育しています。

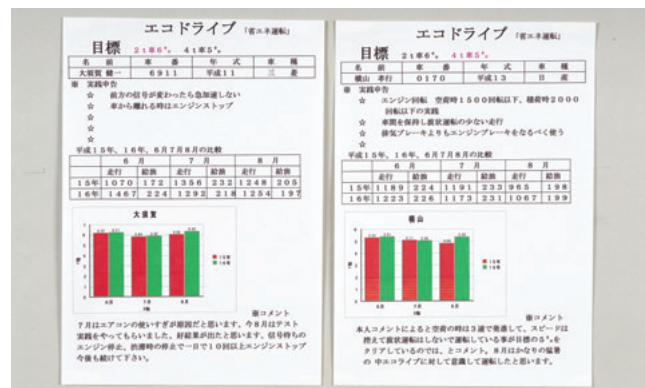
事業所でのエコドライブ活動

エコドライブのためには、ドライバー一人ひとりが運転を見直す必要があります。車輛ごとに目標を定めて、省エネ・安全双方を満たす運転の実践に努めています。

運転時等注意事項（事故防止・省エネ等のために）

注意事項

1. 過度の暖機運転・アイドリングはしない。お客様先での積み込み・荷卸時にもエンジンストップ厳守の事。
2. 急発進、急加速をしない。常に適正な車間距離を保ち、急ブレーキをかけない。
3. 空ふかしはしない。
4. 経済速度による等速走行を心掛ける。
走行時にはノッキングしない程度に上位ギヤにシフトする。
5. エアコンの使用は最低限に。
6. 排気ガスが極端に白かったり黒くないか気をつける。
タイヤの空気圧は適正か。
7. 走行中ハンドルが重かったり、とらえたりしないか。
8. クラッチに滑りがいいか。
9. ブレーキに引きずりがいいか。
10. エンジン・クラッチ・ステアリング・ブレーキ・ミッション・デフ・足回り等に異常音、振動、異臭、操作不具合がないか。



実施状況のグラフ

セールスドライバーの横山さんの取り組み

実践申告

- ・ エンジン回転、空荷時1500回転以下、積荷時2000回転以下の実践
- ・ 車間を保持し波状運転の少ない走行
- ・ 排気ブレーキよりもエンジンブレーキをなるべく使う

マネージャーコメント

『8月はかなりの猛暑でしたが、燃費目標「5km/ℓ」をクリアすることができたのは、エコドライブを意識した運転の結果だと思います。』

本人コメント

『荷物を積んでいない時は3速で発進し、スピードは控えて、波状運転にならないように心掛けて運転しています。』

■物流の効率化

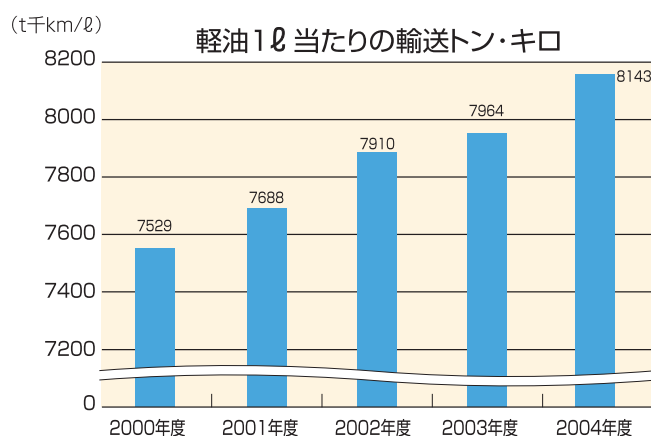
車輦積載率の向上

2004年度、幹線輸送の車輦積載率は、上期+1.5%、下期-0.1%、トータルで+1.4%向上いたしました。1.4%の積載率の向上は、全体の扱いトン数からみれば何万トンという数字になります。

輸送トン・キロ/ℓの向上

貨物の輸送活動を捉える指標として輸送トン・キロがあります。輸送トン・キロは輸送した貨物の重量に輸送距離を乗じたもので、経済活動としての輸送をより的確に表わす指標となります。当社は、輸送活動の効率化を図り、軽油の消費量を抑える事によって、輸送トン・キロを向上させながら、CO₂の排出量の削減に取り組んでいます。

日々の取り組みの中で、試行錯誤を繰り返しながら積載率の向上を図っています。



長距離輸送部門における車輦による軽油1ℓ当たりの輸送トン・キロの推移を表わしています。

■物流拠点を核とした物流効率化

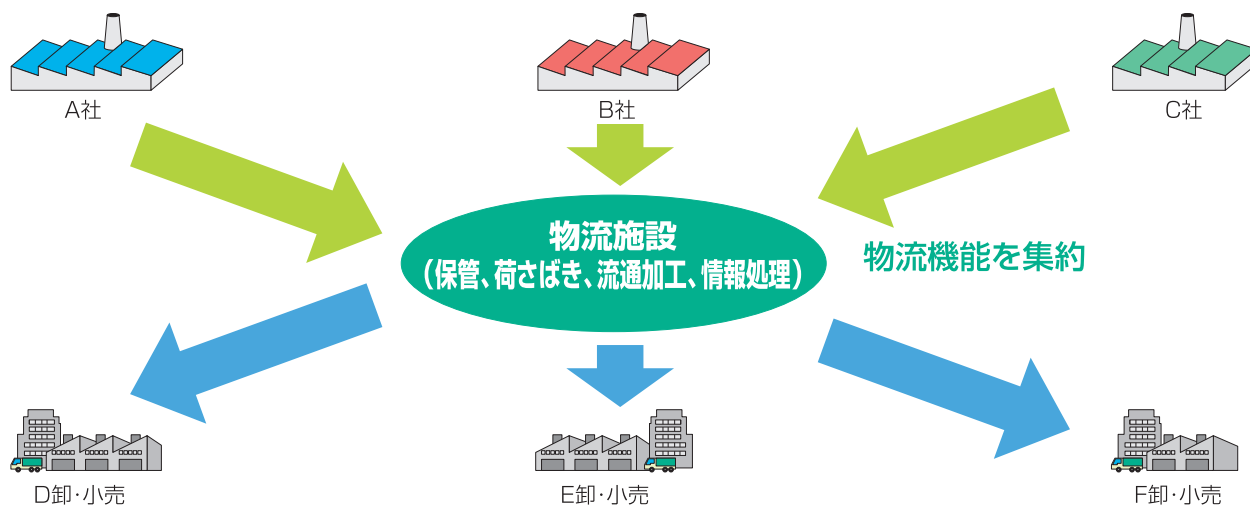
ハブセンターや共同配送システムの構築で、環境負荷の小さい物流を目指して

ハブセンター

ハブセンターは、輸送を支えるネットワークの一環として、近隣周辺の荷物を物流拠点に集約し、行き先方面ごとに仕分けを行い、輸送を行う方法で、無駄のない車輦の使用をすることができます。当社は全国に6つのハブセンターを運営しています。

共同配送

物流業ではお客様のニーズの多様化などで、配送の多頻度・小ロット化が進んでいます。しかしながら配送の多頻度化は、CO₂、NO_x、PMの排出増による環境問題を引き起こし、騒音、渋滞、駐車スペースの確保など、道路交通に大きな影響を与えます。また、荷さばき場所の不足や長時間の荷さばきが配送効率を低下させます。当社は共同配送システムを構築する事により、物流の効率化を行い、環境負荷の低減に取り組んでいます。



■システム物流 ～ お客様とのパートナーシップ

物流分野の地球温暖化対策は、荷主企業と物流事業者がお互いに知恵を出し合い、連携・協働する事により、推進することができます。

当社は、輸送、配送、保管、流通加工、情報処理を組み合わせで最適な物流を提案する『システム物流』を展開しています。お客様にはそれぞれ特有の商流があり、物流が

あります。お客様のニーズに合わせて各システムをフレキシブルに組み合わせ、最適な物流システムを構築しています。

お客様とのパートナーシップを大切に、最適な物流システムを構築する事によって、地球環境負荷の低減に努めたいと考えます。

■モーダルシフト

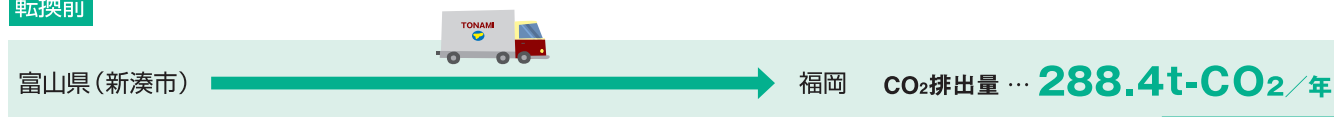
モーダルシフトとは、トラックによる幹線貨物輸送を、「地球に優しく、大量輸送が可能な海運または鉄道に転換」することを行います。日本のCO₂排出量に占める運輸部門の割合は、約2割ですが、そのうち9割は自動車占めています。当社はCO₂削減に向けてのさまざまな取り組みの中の一つとして、モーダルシフトに取り組んでいます。

鉄道輸送へのモーダルシフト

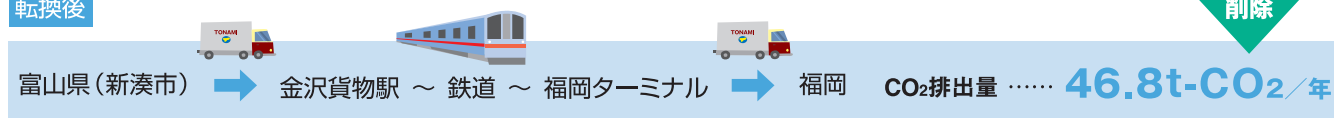
当社は国土交通省の幹線物流の環境負荷低減に向けたモーダルシフト実証実験に参加しました。北陸～九州間（片道）を20フィートコンテナを使用する事によってCO₂の排出

量を83.8%削減しました。実験期間は平成16年3月1日～平成17年2月28日でしたが、引き続き現在もモーダルシフトを実施しています。

転換前



転換後

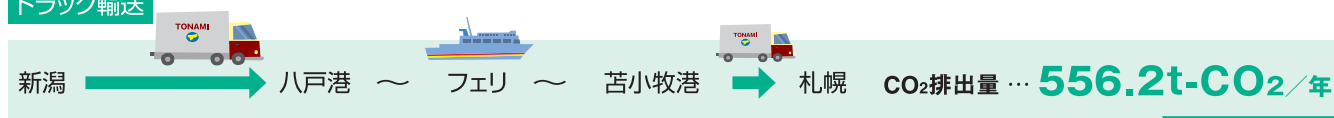


**83.8%
削減**

フェリー輸送

当社は、新潟～小樽間（片道年間313便）で、フェリーによる輸送をしています。海上輸送をすることによって、トラック輸送をするよりもCO₂排出量を年間70.1%削減しています。

トラック輸送



フェリー輸送



**70.1%
削減**

内航船舶の二酸化炭素排出原単位を38g-CO₂/トン・キロ、営業用普通トラックの二酸化炭素排出原単位を174g-CO₂/トン・キロとして計算

廃棄物削減

当社は、コンプライアンス体制を進める上での重点取り組み課題の一つに、廃棄物適正処理体制の構築を掲げています。廃棄物処理に関する法令を遵守し、マニフェスト（産業廃棄物管理票）の適正な管理や、誤解を招くような行為が発生していないか等、コンプライアンスの取り組みを通じて、徹底を図っています。

■廃棄物の分別・再資源化

当社は『ゴミ減量化推進マニュアル』を制定しています。その中で、ゴミの「発生の抑制」、「排出の抑制」、「資源化の推進」の3つを基本目標としています。ゴミ減量化の取り組みは私たちにとって身近な環境問題です。廃棄物の減量化・リサイクルを念頭に置いたゴミの分別処理を実施することで排出ゴミの抑制を進めています。本年度の再資源化率は43.7%となり、前年度比10%向上いたしました。



エコポスト

廃棄物処理状況

種 類		発生量(kg)	再資源化量(kg)	廃棄処分量(kg)	再資源化率(%)
可 燃 ゴ ミ	コピー用紙	199,639	95,623	100,647	47.9%
	新聞紙	95,282	78,255	15,796	82.1%
	チラシ	18,132	4,917	12,989	27.1%
	本・雑誌	42,698	14,258	29,011	33.4%
	段ボール	775,104	576,339	188,329	74.4%
	その他の紙	551,781	17,051	522,866	3.1%
	厨房ゴミ	133,940	4,494	130,362	3.4%
	小 計	1,816,576	790,937	1,000,000	43.5%
不 燃 ゴ ミ	鉄くず	301,976	127,811	169,795	42.3%
	ガラス	37,797	3,358	34,139	8.9%
	空き缶	183,920	149,039	34,333	81.0%
	プラスチック	210,817	31,100	175,796	14.8%
	ストレッチフィルム	965,554	434,461	483,960	45.0%
	小 計	1,700,064	745,769	898,023	43.9%
合 計		3,516,640	1,536,706	1,898,023	43.7%

※算出数字については、精度が向上するよう更なる努力を続けます。

■廃棄物マニフェストの管理

廃棄物処理業者から提出されるマニフェストの適正な管理は、廃棄物処理において非常に重要です。平成13年4月の『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』の一部改正により、産業廃棄物の処理確認を最後まで行うことが義務付けられました。

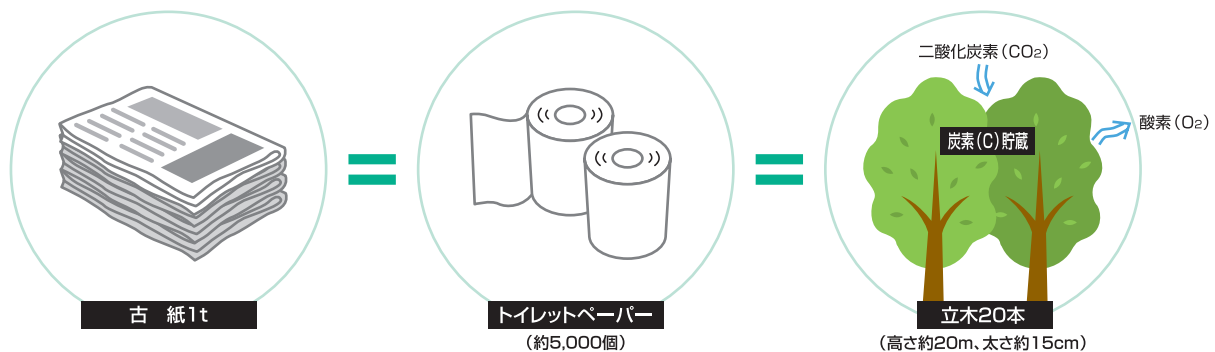
新任事業所長研修において、ゴミ処理に関する法的遵守の事項を教育必須事項としています。また、本社としての指導強化策として、ゴミ処理に関する法的遵守事項を定期業務監査の監査必須事項としています。

■リサイクル

継続可能な循環型社会形成のために

当社は、1993年5月に「とやま古紙再生サークル」に入会し、地域企業、自治体の皆様と共に、地域完結型の古紙リサイクル活動を推進しています。トイレトペーパー、段ボール、

コピー用紙については、とやま古紙再生サークルに加入している地域の企業が排出した古紙を原料として製造した再生製品を使用しています。



●当社の古紙再生実績

	古紙	2003年度	2004年度
古紙回収実績 (kg)	上質紙	0	120
	新聞	1,840	2,150
	段ボール	9,760	13,250
	雑誌	14,100	10,560
	その他	470	50
	機密文書	2,580	1,620
	合計	28,750	27,750

購入品	トイレトペーパー (個)	171,600	180,792
	段 ボ ー ル (個)	88,894	71,214
	コ ピ ー 用 紙 (kg)	6,987	5,890

●立木換算

再資源	計算式	立木本数
古紙再資源化	27.75トン×20本	555本
トイレトペーパー (バージンパルプと比較して)	180,792個÷5,000個×20本	723本
コピー用紙 (バージンパルプと比較して)	5.89t×0.8 (再生紙の歩留り)×20本	94本
合計		1,372本

※段ボールについては、全て再生紙で作ってあるものばかりなので換算しません。

	2003年度	2004年度
立木換算 (本)	1,373	1,372
CO ₂ の吸収量	19,222t-CO ₂	19,208t-CO ₂

古紙を再資源化する事によって1,372本の立木を伐採しなかった事になります。立木を伐採しない事によるCO₂の吸収量は **1,372本×14kg=19,208t-CO₂** となります。

※杉の木1本が一年間に吸収するCO₂を約14kgとして計算 (林野庁ホームページ森林の機能より)

■ストレッチフィルムの資源化

ストレッチフィルムは、お客様の商品を輸送する際の荷崩れ防止など、商品事故防止には大変効果があります。しかしながら当社では、一度使用されたストレッチフィルムは再

利用ができず、これまでは廃棄物として処理されてきましたが、現在は廃棄物削減のためにリサイクルシステムを構築し、地区ごとに再資源化を目指し取り組んでいます。

有価物として回収



■車両エンジンオイルの廃油処理

エンジンオイルは走行距離に応じて適切に交換しています。使用済みエンジンオイルは再処理後、重油代替の再生燃料油（再生重油）として生まれ変わります。

整備工場から発生する使用済みエンジンオイルは、生まれ変わります！



■タイヤのリサイクル

廃タイヤは、焼却すれば大気・土壌・水質の汚染や悪臭の発生を引き起こします。また、山野に不法投棄されたり、長期間の放置により、火災が発生するなどの問題を引き起こしています。

当社では使用済みタイヤは全て再生タイヤメーカーが引き取っています。再生タイヤメーカーで再生した後、再生タイヤとして再利用しています。

●タイヤの再利用

	2003年度	2004年度
タイヤ装着本数	16,526本	17,144本
再生タイヤ本数	9,907本	10,311本
リサイクル率	59.9%	60.1%

■ペーパーレス化の取り組み

当社は、新財務会計システム（system21）を導入し、全社で会計伝票のペーパーレス化の取り組みを進めました。新財務会計システムは、財務会計業務の効率化だけでなく、省資源化やコストの削減に繋がります。新システム導入により、会計伝票を廃止することができました。

■家電リサイクル

平成13年4月1日に「家電リサイクル法」が施行されました。家電リサイクル法は、一般家庭や事務所から排出された家電製品（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機）から、有用な部品や材料をリサイクルし、廃棄物を減量するとともに、資源の有効利用を推進するための法律です。当社は、富山県内の4つの「指定取引所（業者）」の一つとして、指定されています。



家電リサイクル指定取引所

■グリーン購入

ユニホーム

当社、男子社員が着用している半袖ブルゾンの制服は、ペットボトルや回収された繊維製品から再生したエコマーク制服です。エコマークは、私たちの身の回りにある商品の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通じて環境への付加が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられています。



ポリマーリサイクル繊維19%とケミカルリサイクル繊維34%を使用した制服

環境コミュニケーション

地域企業と共に循環型社会形成に向けた事業に出資しています。

■機密文書リサイクル

株式会社ジェスコ

「機密・保存文書リサイクル事業」に取り組む新会社を、2000年6月に地域の企業と共に設立しました。自治体、病院、学校、金融機関などの地域から排出される機密・保存文書のリサイクル処理を請負い、厳重な管理のもとで古紙として形状を損なわずに機密を消滅させたうえで、原料として製紙会社に販売しています。また、製紙会社で再生された紙製品の販売も合わせて行っています。



機密消滅処理後ブリック

株式会社静岡ドキュメントセキュリティ

2004年7月に、静岡県の地元企業2社と共に、機密・保存文書リサイクルに取り組む新会社を設立しました。高いセキュリティと高いリサイクル品質を提供するとともに、地域（静岡県内）で排出される廃棄機密文書を地域の複数の製紙会社でリサイクルし、排出した事業者が再生紙製品を使用するという「地域完結型のリサイクルネットワーク」の実現を目指していきます。



禁忌品除去/仕分け作業

トナミ運輸のエコビジネス

●エコロックシステム

リサイクルと機密保持の両立

個人情報に記載されている書類や、企業情報などの重要な情報が記録されている書類は、個人情報保護の観点や、不要となっても情報自体に価値があることから、安易に廃棄できません。個人情報や機密の情報をしっかり守り、紙資源を有効活用することで循環型社会を形成することがエコロックシステムの目的です。

エコロックシステムでは、古紙を溶解処理し情報を消滅します。また紙繊維もほぼそのまゝの状態であるため、再生率は約80～90%と高い割合で、再びトイレットペーパーやPPC用紙に生まれ変わります。『紙to紙』のリサイクルと機密保持を両立する方法がエコロックシステムです。

リサイクルセンターは、(財)日本品質保証機構から「保管センター安全対策適合認定基準」の適合認定を受けています。



古紙再生トイレットペーパー



監視カメラ

●エコロックシステム実績

回収実績

	2003年度	2004年度
古紙再資源化取扱量	429t	2,705t
立木換算本数	8,591本	54,100本

※2004年度立木換算式 $2,705 \times 20\text{本} = 54,100\text{本}$

再生品取扱い実績

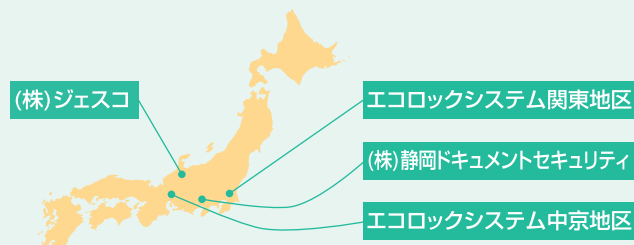
トイレットペーパー	60,384個	869,664個
PPC用紙	13,868t	29,743t
立木換算本数	464本	3,955本

※2004年度立木換算式 $869,664 \div 5,000 \times 20\text{本} = 3,479\text{本}$
 $29,743 \times 0.8 \times 20\text{本} = 4,766\text{本}$

立木換算本数合計	9,055本	58,055本
----------	--------	---------

2004年度、エコロックシステムによって58,055本の立木を伐採しなかった事になります。

エコロックシステムによる一年間のCO₂吸収量
 $58,055\text{本} \times 14\text{kg} = 812,770\text{t-CO}_2$



社会・環境活動の履歴

1990年	10月	リサイクル委員会(古紙の分別回収リサイクル化を目的に設立) *使用済みPPC上質紙、色紙・チラシ、新聞紙、雑誌、ダンボール、封筒を分別回収…各部門より委員を任命、普及活動開始	
1991年	7月	とやま環境財団事業協賛	
1993年	4月	オリジナルトレットペーパー作成、全事業所での使用開始	
	5月	とやま古紙再生サークル入会(使用済みオフィス古紙の分別リサイクルの取り組み活動)	
	6月	引越用再生段ボールケース使用開始	低公害車(メタノール車)4台導入
1994年	3月	財団法人「トナミ松寿会」設立	
	9月	社内のゴミの減量化、リサイクル利用を目的に「ゴミ減量化推進マニュアル」を制定、社内配布	低公害車(メタノール車)3台導入
1995年	6月	「危機管理規程」制定	
1997年	4月	アイドリングストップ運動開始、2001年までに累計3,900本のアイドリングストップワイヤー購入	
	12月	会社で使用するPPC用紙、その他紙をすべて再生紙に切り替える	低公害車(CNG車)1台導入
1998年	4月	省資源設備導入…洗車排水循環再利用システムの導入(川崎支店)	低公害車(CNG車)9台導入
1999年	1月	エコロックシステム(機密文書リサイクル)事業開始	
	4月	「整理・整頓・清掃マニュアル」制定	
	10月	リサイクルトレットペーパーの宅配販売開始	
	10月	「べんりねっと」開始	低公害車(CNG車)2台導入
2000年	6月	(機密・保存文書)リサイクル事業の新会社ジェスコに参画	
	10月	環境ビジネス(産業廃棄物収集運搬)事業開始	低公害車(CNG車)1台導入
2001年	4月	「ゴミ減量化推進マニュアル」を改訂、全社的にゴミの分別取り組み運動を展開、事業所内に委員会を組織化	
	6月	ダイオキシン対策として全事業所の焼却炉使用禁止	低公害車(CNG車)7台導入
2002年	7月	プラスチックリサイクル事業への参入決定	
	9月	「べんりねっと」による文房具グリーン調達化全事業所展開	
	9月	「不当要求対応マニュアル」制定	低公害車(CNG車)29台導入
2003年	6月	環境管理委員会(エネルギー、リサイクル、物流効率化の各委員会)発足	
	6月	コンプライアンス室新設、コンプライアンス体制の強化	
	10月	ISO14001認証取得	
	10月	「コンプライアンス規程」制定	
	12月	「社員行動規範」制定	低公害車(CNG車)22台・(LPG車)11台導入
2004年	2月	洗車排水循環再利用システム導入(加古川支店)	
	3月	21世紀の新しい「まち美化システム」アダプト・プログラム取り組み	
	6月	グリーン経営認証取得(東京航空支店、富山支店、藤枝営業所、堺支店)	
	7月	「(株)静岡ドキュメントセキュリティ」を設立(機密文書リサイクル事業)	
	10月	会計伝票のペーパーレス化～新財務会計システム(system21)の導入	低公害車(CNG車)14台導入
2005年	3月	「社内通報規程」制定	低公害車(CNG車)2台・(ハイブリッド車)2台導入

トナミ運輸株式会社

〒933-8566 富山県高岡市昭和町3-2-12
TEL (0766) 21-1073 FAX (0766) 21-3640

